

平成 30 年 1 月 10 日

公益財団法人庭野平和財団

理事長 庭野 浩士 様

コード番号 : 16-A2-059

特定非営利活動法人 ピースデボ 山口大輔

平成 29 年度報告書

「北東アジア非核兵器地帯実現のための調査活動及び市民啓発」

1. 事業目的 (500 文字程度でご記入ください)

ピースデボは、1996 年の提案以来、「北東アジア非核兵器地帯構想」を中心的課題の一つとしてきた。しかしながら、非核兵器地帯を目指す交渉や協議は、未だ開始される兆候はない。その原因には、日本政府の消極的な姿勢がある。唯一の戦争被爆国である日本政府は、国連で締結された核兵器禁止条約に対して、中国や北朝鮮に暗に言及しながら、「北東アジアにおける核の脅威」が実在するとして、「核の傘」の有効性を強調し、核兵器禁止条約は、時期尚早であるとし主張している。

日本の世論は、残念ながら日本政府のこのような姿勢を変更させる力を持ちえていない。その原因の一つは、日本周辺、とりわけ朝鮮半島の核状況や北朝鮮の核開発プログラムに関する客観的な情報や各国の意図に関して、日本の市民に与えられている情報は量的に不十分であるだけでなく、質的にも偏りがあるため、一方的な「脅威論」が日本市民の心を強くとらえていることがある。北朝鮮による核とミサイルを用いた挑発的行動は断じて許容できるものではないとしても、日本の市民が冷静な状況認識を持ち得ていないことが、事態の打開を妨げる一因となっている。

本事業の目的は、このような現実を克服するために、「北東アジア非核兵器地帯」構想が、現実外交における「対案」として有効かつ実現可能であることを示し、これへの支持を市民社会に拡大することにある。

2. 事業内容と実施方法 (1,000 文字程度でご記入ください)

北朝鮮を含む関係各国の「北東アジア非核兵器地帯」を含む朝鮮半島非核化に関する動向を、インターネット、文献などで継続的に調査・分析する。その調査結果は、隨時ピースデボの情報誌「核兵器・核実験モニター」や、イアブック「核軍縮・平和」、ウェブサイトに掲載する。その分析結果を踏まえ、北東アジア非核兵器地帯構想の内容、歴史、アップデートされた同構想、世界の非核兵器地帯などを紹介し、北東アジア非核兵器地帯構想が実現可能な非軍事的な安全保障構想であることを講演会、シンポジウムなどを開催して市民社会に普及する。2016-17 年は、北朝鮮のミサイル発射や・核実験が相次ぎ、これに対抗する米韓合同演習の動きも拡大し、米朝の軍事力による挑発の応酬が続き、日本の市民の関心が高まっていることもあり、例年より講演の依頼が多いことが予想される。また 2017 年 5 月にウィーンで行われる 2020 年核不拡散条約検討会議第 1 回準備委員会全体会の NGO セッションなどで発言の機会を得、北東アジア非核兵器地帯設立の必要性を訴えられるよう努める。更に研究者、宗教者、政治家、自治体関係者等による北東アジア非核兵器地帯構想に関する市民向けシンポジウムを開催して同構想への支持を市民社会各層に広げる場を設定する。

2016 年 2 月に発足した「北東アジア非核兵器地帯の設立を求める宗教者声明」の拡大・普及を行う。広く宗教界からこの声明への賛同署名を募り、機会をとらえて日本政府への提出を

行う。提出の機会を活用して更なる賛同の拡大を目指す。先に挙げた講演会、シンポジウム開催、核兵器核実験モニターへの掲載、メディアの取材等の機会を最大限に活用して、同キャンペーンの拡大につなげてゆく。

3. 実施経過（500 文字程度でご記入ください）

2017年1月、「宗教者キャンペーン」拡大のため、京都の会員とともに京都の宗教者団体及びキーとなる宗教者を訪問し、北東アジア非核兵器地帯を宗教者が支持することの意義を説明し、賛同を求めた。

2017年2月、ピースデボ総会と同日に行われるイベントで「核兵器禁止条約と核の傘—北東アジアで考える」と題した講演会を行った。講師の一人は朝鮮半島情勢の分析から始め、特に韓日が圧迫から関与への姿勢の転換を図り、対話を開始し北東アジア全域の非核化を含む平和定着の枠組み作りをすることを提案した。もう一人の講師は2017年3月以降交渉される核兵器禁止条約に枠組み条約を提案した。日本が核の傘から脱却することを検討して枠組み条約の議定書を批准する方向に向かえば、日本は世界的な核兵器の禁止に賛同しているというメッセージを北朝鮮をはじめとする関係国に送ることができ、北朝鮮が核兵器を放棄し、北東アジア非核兵器地帯の設立に近づく。このように核の傘からの脱却、北東アジア非核兵器地帯の有効性を訴えた。

2017年10月、「北東アジア非核兵器地帯シンポジウム一日、韓は核の傘から出て禁止条約に参加を！」を日韓国際シンポとして実施し、ゲストの韓国の市民運動家、日本の国会議員、宗教者とともに北東アジア非核兵器地帯実現について議論した。

4. 活動の成果（500 文字程度でご記入ください。）

2017年1月の訪問により、新たに11名の北東アジア非核兵器地帯を求める宗教者キャンペーンの賛同者を得た。これら賛同者の中にはより積極的な関わりをする呼びかけ人となったもの1名を含み、更なる賛同の広がりが期待される。

2017年2月の講演会には約50名の参加があり、参加者の北東アジア非核兵器地帯に関する理解が深まった。2名の講師の講演録をピースデボの情報誌「核兵器・核実験モニター」第517号、518号に2号にわたって掲載し、500名を超える会員・購読者にも講演の内容が共有された。

2017年5月、2020年NPT再検討会議第1回準備委員会のNGOセッションでピースデボとして発言し、北東アジア非核兵器地帯設立の必要性を訴えることができた。

2017年6月、宗教者声明の代表呼びかけ人ら7人が外務省を訪れ、菅浦外務副大臣に124名の声明賛同署名を初めて提出した。この取組みは「核兵器・核実験モニター」第523-4号に掲載し、広く広報した。

2017年10月のシンポジウムには約70名の参加があり、参加者の北東アジア非核兵器地帯に関する理解が深まった。韓国の市民運動家の講演レジュメを「核兵器・核実験モニター」第531-2号に掲載し、会員・購読者にも講演の内容が共有された。参加した韓国の市民運動家、日本の国会議員、宗教者が北東アジア非核兵器地帯構想が朝鮮半島危機を乗り越える一つのアイディアであることを正確に理解し、彼らが関係する市民社会へのアドボカシーへの拡大が期待される。一般メディア、宗教系メディア、独立系メディア（「自由メディア」<https://www.youtube.com/watch?v=uWNTflObxCA>）の取材があり、独立系メディアによるビデオ撮影は市民に公開されている。

北朝鮮の核・ミサイル開発やトランプ大統領の発言などで緊張が高まる中、市民の

関心が高まったため、例年より講演の依頼が多くなった。例えば反核医師の会、ベテランズフォーピースジャパン、武器輸出反対ネットワーク（NAJAT）にて講演を行つた。

5. 今後の課題（500文字程度でご記入ください。）

当初実施を予定していた朝鮮半島非核化に関する関係各国、とりわけ北朝鮮の主張の客観的把握、冷静な分析という点について、海外の論文や国連安保理決議を翻訳して核兵器・核実験モニターで紹介することにより一定の成果は上げたが、予定していた小冊子の発行はできなかつた。核兵器禁止条約ができ、北東アジア非核兵器地帯構想の位置づけが高まっているという新たな情勢をふまえて、改めて小冊子の発行を実現させることは大きな課題である。

北東アジア非核兵器地帯を求める宗教者キャンペーンが思ったほどの広がりを見せていない（約2年が経過し、140人弱）ため、その原因を調査・分析し、大きな広がりへ向かわせる。自治体首長による支持署名を自治体の過半数をめざして拡大させることも重要な課題である。

更にピースデボン関係者、核兵器廃絶サークル、平和サークルにいる人々だけでなく、例えば人権サークル、環境サークル、さらにその外にいる一般の日本の市民にリーチし、北朝鮮危機は放置してよい他人事ではなく、核兵器による人道上の結末は起こりうることであることを認識し、北東アジア非核兵器地帯構想の有効性、可能性について理解を深め、議論する場を設ける。そのためには多くの人が参加したくなるようなタイトル、テーマ設定、中身を準備する。

以上